

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月2日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村 弘章

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村 弘章

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店

(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 3 四半期累計期間	第44期 第 3 四半期累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年10月21日 至 平成27年 7 月20日	自 平成27年10月21日 至 平成28年 7 月20日	自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日
売上高 (千円)	1,880,561	1,862,243	2,446,068
経常利益 (千円)	148,874	106,536	149,498
四半期(当期)純利益 (千円)	89,242	65,859	86,920
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,035,772	2,044,283	2,032,611
総資産額 (千円)	5,152,209	5,146,317	5,421,713
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.93	11.76	15.52
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	39.5	39.7	37.5

回次	第43期 第 3 四半期会計期間	第44期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月21日 至 平成27年 7 月20日	自 平成28年 4 月21日 至 平成28年 7 月20日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.41	9.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるものの、一方では、為替相場の変動や米国の利上げ予測ならびにアジア新興国における経済成長の減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策関連事業が緩やかながら減少傾向にあり、全体的に発注量に停滞感が感じられ、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保を目指して全社を挙げて取り組みましたが、当第3四半期累計期間の受注高は14億4千1百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比11.3%減となりましたが、前期繰越業務が14億6千4百万円だったこともあり、売上高はほぼ横ばいの18億6千2百万円(同1.0%減)となりました。しかしながら、各利益については、売上総利益率が当初計画よりも下振れしたことにより、営業利益1億3千7百万円(同21.3%減)、経常利益1億6百万円(同28.4%減)、四半期純利益6千5百万円(同26.2%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、前述のとおり、売上総利益率が当初計画より下振れたことなどにより、完成業務収入17億2千9百万円(前年同四半期比1.3%減)、売上総利益4億8千5百万円(同7.5%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千2百万円(前年同四半期比3.1%増)、売上総利益4千2百万円(同12.7%増)となりました。

売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、51億4千6百万円(前事業年度末比2億7千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億5千5百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億9千万円減)、未成業務支出金(同1億5千1百万円減)、投資有価証券(同5千1百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億2百万円(前事業年度末比2億8千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円減)、長期借入金(1億2千7百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、20億4千4百万円(前事業年度末比1千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同3千7百万円増)等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月21日～ 平成28年7月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成28年4月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,700	55,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,500		368,500	6.17
計		368,500		368,500	6.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,505	333,329
受取手形及び完成業務未収入金	262,963	72,255
未成業務支出金	468,074	316,598
貯蔵品	3,634	3,833
繰延税金資産	21,825	12,875
その他	19,359	30,884
貸倒引当金	647	194
流動資産合計	952,715	769,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	286,466	273,629
工具、器具及び備品（純額）	458,104	457,280
賃貸資産（純額）	990,296	957,831
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	42,379	41,148
有形固定資産合計	4,131,400	4,084,043
無形固定資産	13,436	12,776
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	238,940
繰延税金資産	18,095	27,749
その他	15,873	13,224
投資その他の資産合計	324,160	279,914
固定資産合計	4,468,998	4,376,734
資産合計	5,421,713	5,146,317
負債の部		
流動負債		
業務未払金	113,727	48,156
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	4,535	11,303
未成業務受入金	190,107	243,429
賞与引当金	40,073	20,032
業務損失引当金	10,360	650
その他	200,231	165,531
流動負債合計	1,329,034	1,059,104
固定負債		
社債	250,000	350,000
長期借入金	1,530,000	1,402,500
退職給付引当金	54,273	58,589
役員退職慰労引当金	193,426	199,970
その他	32,368	31,869
固定負債合計	2,060,068	2,042,929
負債合計	3,389,102	3,102,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,309,017	1,346,875
自己株式	110,526	110,526
株主資本合計	1,984,577	2,022,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	21,848
評価・換算差額等合計	48,033	21,848
純資産合計	2,032,611	2,044,283
負債純資産合計	5,421,713	5,146,317

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	1,880,561	1,862,243
売上原価	1,317,652	1,334,028
売上総利益	562,909	528,214
販売費及び一般管理費	387,530	390,262
営業利益	175,379	137,952
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4,554	4,774
業務受託手数料	9,742	15,188
その他	7,372	4,100
営業外収益合計	21,679	24,071
営業外費用		
支払利息	33,122	25,543
社債利息	2,697	2,351
匿名組合投資損失	-	10,196
その他	12,364	17,395
営業外費用合計	48,184	55,486
経常利益	148,874	106,536
税引前四半期純利益	148,874	106,536
法人税、住民税及び事業税	35,086	32,105
法人税等調整額	24,545	8,572
法人税等合計	59,632	40,677
四半期純利益	89,242	65,859

【注記事項】

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年10月21日に開始する事業年度及び平成29年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)及び当第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
減価償却費	65,539千円	62,918 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント利益	525,372	37,536	562,909

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント利益	485,903	42,311	528,214

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 7 月20日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年 7 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円93銭	11円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,242	65,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,242	65,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,460	5,600,450

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月31日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成28年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。